



## 市川レポート

## ドル安相場は終了したのか？

- ドル円は、1月6日の102円台後半から、2月5日の105円台後半まで、ドル高・円安が進行した。
- ドル高・円安の背景は米経済活動の早期正常化期待、ただ200日移動平均線でいったん調整。
- ドル安相場はこの先、米追加経済対策などによる経済活動の正常化が進む過程でドル高相場へ。

## ドル円は、1月6日の102円台後半から、2月5日の105円台後半まで、ドル高・円安が進行した

米ドルは、コロナ・ショック後の2020年3月31日から12月31日までの間、主要33通貨のうち、日本円などを含む29通貨に対し下落しました。米国では、コロナ・ショックを受け、大型の経済対策が実施され、量的緩和も再開されたことから、景気回復見通しで期待インフレ率が大きく上昇したものの、量的緩和で名目金利の上昇が抑制されたため、実質金利がマイナス圏に沈み、その結果、ドル安が進んだと推測されます。

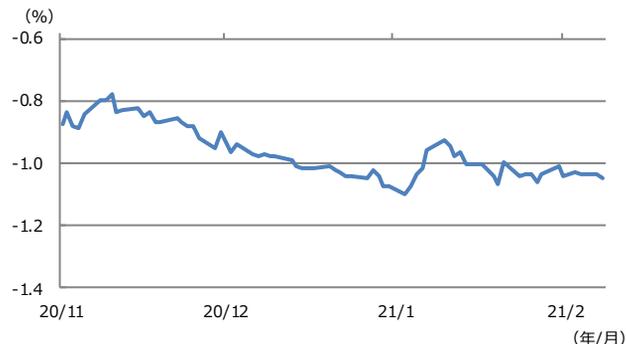
なお、日本円も同期間、主要33通貨のうち、26通貨に対し下落しており、弱い通貨同士のドル円は、昨年4月以降、ゆっくりとドル安・円高が進みました。ただ、今年に入り、この流れに変化がみられるようになりました。ドル円は、1月6日の取引時間中に1ドル = 102円59銭水準をつけたあと、ドル高・円安方向に反転し、2月5日には一時105円77銭水準をつけました。

【図表1：ドル円相場と移動平均線】



(注) データは2020年9月1日から2021年2月9日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米実質金利の推移】



(注) データは2020年11月2日から2021年2月9日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## ドル高・円安の背景は米経済活動の早期正常化期待、ただ200日移動平均線でいったん調整

ドル高・円安が進行した背景には、米大統領に就任したバイデン氏が、迅速に大型の追加経済対策を実施し、コロナ対策を推進することで、米国の経済活動は早期に正常化に向かうとの強い期待があると思われます。米10年国債利回りも、1月に1%水準を回復した後、上昇傾向をたどり、足元では1.2%超えをうかがう動きがみられるなど、ドル買い要因になっています。

また、移動平均線に目を向けると、これまでドル円の上値をおさえていた75日移動平均線を、1月28日に上抜けたところで、ドル買い・円売りに弾みがついた様子が確認されます（図表1）。ただ、次の上値抵抗線である200日移動平均線が、一段のドル高・円安の進行を妨げる格好になっており、ドル円は昨日、104円50銭水準まで、ドル安・円高方向へ押し戻されています。

## ドル安相場はこの先、米追加経済対策などによる経済活動の正常化が進む過程でドル高相場へ

弊社は今年、時間の経過とともに米景気回復が進むという前提のもと、米長期金利が緩やかに上昇することで、ドル円はドル高・円安の流れに転じ、ドル安相場は終了に向かうと考えています。そのため、年明け以降のドル円の方向性に違和感はありませんが、想定よりもドル高・円安の進行速度がやや速かったため、200日移動平均線付近での調整も、また違和感はありません。

米ドルは、2020年12月31日から2021年2月9日までの間、主要33通貨のうち、15通貨に対し下落したものの、18通貨に対しては上昇し、ドル安地合いに変化がみられます。ただ、米実質金利は依然マイナス圏にあり（図表2）、ドル安圧力はしばらく残ると思われます。ドル安相場はこの先、米国で追加経済対策が実施され、ワクチンの接種が普及し、経済活動の正常化が進む過程で、ドル高相場へ移行していくと考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会